

本当の意味での賃上げを

収益改善を誰に分配するのかが問われる春闘

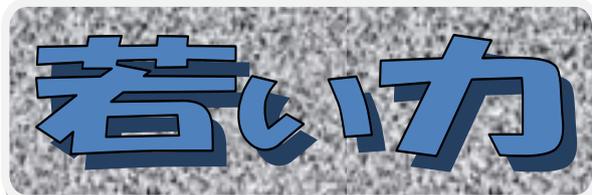
ここ数年、日本社会では物価上昇が続き、食料品や光熱費をはじめ、日々の生活に直結する支出の増加が家計を圧迫しています。こうした中、ここ2年ほどは賃上げが社会的なトレンドとなり、多くの企業でベースアップを伴う賃上げが実施されてきました。企業収益も全体として拡大し、日経平均株価は既にバブル期を超え、右肩上がりでも推移しています。政府や経済界からも、持続的な賃上げの必要性が繰り返し強調されており、賃上げは一部の企業の例外的対応ではなく、社会全体の共通課題となっています。

しかし、JR九州に目を向けると、賃上げの実態は社会の流れと必ずしも一致していません。確かにこの2年で賃上げは行われてきましたが、その内容を見れば、企業収益の増加を原資とした本来の意味での賃上げが行われてきたとは言えません。2年前の賃上げは、人事・賃金制度改革の一環として実施されたものであり、制度変更に伴う調整的な性格が強いものでした。また、昨年の賃上げは運賃値上げを原資とした対応であり、利用者負担を前提とするものでした。いずれも、企業収益の拡大を労働者に分配したものではありません。一方で、企業収益の分配のあり方を見ると、その優先順位は明確です。JR九州は、コロナ禍で大幅な赤字に陥った局面においても、1株93円の株主配当を維持しました。その一方で、現場で働く労働者のボーナスは半額以下とされ、生活への影響は極めて深刻なものとなりました。この対応は、人材の大量流出を招き、現在の人員不足や業務負担の増大、技能継承の困難化へとつながっています。

厳しい経営環境の中で、誰を守り、誰に負担を求めてきたのか。その選択の結果が、いま現場の歪みとして表れています。現在、企業収益は回復・拡大し、今期は増配も実施されています。収益の増加は株主配当には確実に反映されていますが、労働者に対しては、企業収益を原資とした恒常的な賃金改善はいまだ行われていません。赤字でも配当は維持され、黒字では増配される一方で、賃金は制度改正や値上げ対応の枠内にとどまっています。この分配のあり方こそが、今春闘で真正面から問われるべき問題です。

また、日本社会全体では深刻な人手不足が進行しており、とりわけ公共インフラを支える分野では、人材確保と定着が大きな課題となっています。鉄道事業は、安全と安定輸送を最優先とする公共性の高い事業であり、その基盤を支えているのは現場で働く労働者の経験と技能です。賃金水準が社会水準に追いつかなければ、人は集まらず、定着せず、安全とサービスの質も維持できません。賃上げはコストではなく、人材確保と技術継承、安全確保のための不可欠な投資です。今春闘は、長年抑制されてきた賃金水準を、企業収益の改善を原資として、初めて是正する局面です。企業収益はすでに株主には分配されています。いま問われているのは、その果実を現場で働く労働者にも正当に分配するかどうかという一点です。社会全体が持続的な賃上げを求める中、JR九州が公共交通事業者として安全と信頼を守り続けるためにも、本当の意味での賃上げを実現する春闘にしていきましょう。

今春闘こそ利益を賃金に反映させよう！



第207号
2026年2月1日
発 責 国労九州本部
住 所 博多区博多駅東3丁目
9番3号ニコウハイツ1003号